

構造改革進捗レビュー委員会



委員長 梶川 融

太陽ASG有限責任監査法人
総括代表社員

1951年東京都生まれ。74年慶應義塾大学経済学部卒業。2000年太陽監査法人（現太陽ASG有限責任監査法人）総括代表社員（CEO）に就任。2005年青山学院大学大学院（会計プロフェッション研究科）特任教授に就任。

1994年経済同友会入会、99年度より幹事。2001～02年度郵貯改革委員会副委員長、2003年度企業会計委員会副委員長、2005年度政府部門B/S改革プロジェクト・チーム副座長、2006～08年度構造改革進捗レビュー委員会副委員長、2009年度構造改革進捗レビュー委員会委員長。

副委員長（役職は2月5日現在）

柿本 寿明

（日本総合研究所 シニアフェロー）

長瀬 朋彦

（イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役社長）

委員20名

（インタビューは2月5日に実施）

郵政民営化の見直し議論は 事実をベースに国家的な成長戦略の視点で

郵便事業と金融事業を 分けて考えるべき

政府の郵政改革推進室が、国会会期中に「郵政改革法案」（仮称）を提出しようとしています。郵政民営化でサービスが低下したと言われますが、例えば、郵便の再配達における時間指定や郵便貯金から銀行口座への振り込みが可能になるなど、民営化のメリットも生まれています。民営化でどんな不都合が生じたのか、それはメリットよりも大きいのか、不都合の原因は、過疎化や経済の停滞ではなく、本当に民営化にあるのか。何よりも、民営化自体を見直す必要があるほどの不都合なのか。こういった事実に向き、検証してほしいと希望します。

その上で、郵政改革は「金融事業」と「郵便事業」を明確に分けて進めるべきだと考えています。信書を担う郵便事業がユニバーサルサービスを維持しなければならないことは、誰もが認めるところ

です。効率的な業務運営に最大限努力されることが前提ですが、万が一、事業採算が取れなかった場合に、その損失をどのような形で負担するかは、改めて国民的議論を行うべきです。当初より安易に金融事業から資金を回すようなことがあってはなりません。

また、政府方針の「郵便局ネットワークの行政拠点としての活用」は、地域主権の観点から地方自治体と日本郵政グループ各社との自主的な契約によるべきでしょう。

280兆円もの国民の財産を 金融本来の機能に委ねる

金融事業は、すでにルールが敷かれている民営化路線にしっかりと乗せることが非常に大切です。運用面で「官から民」へと資金をシフトさせることで、国民経済を活性化しなければなりません。

本来、金融には、限られた資源である国民の財産を成長分野に適切に配分し、国の経済発展を促す

機能があります。しかし、公営金融の場合、ある種の政治的意図の介入を排除できず、金融市場の中でゆがみが生じてしまい、適切な資源配分を阻害する可能性があります。

一方、資金運用面での金利リスクと流動性リスクを考えれば、ゆうちょ銀行の預入限度額は拡大されるべきではありません。日常生活に密接に関係する預貯金の引き出しや振り込みは、ユニバーサルサービスとして担保するとしても、その範囲は限定的にとどめるべきと認識しています。

今後、少子・高齢化、人口減少が進む日本では、限りある国民の財産を活用していかなければなりません。日本郵政グループの預貯金等は約280兆円もあります。この貴重な国民の財産を、民間セクターが適切に運用していくことが、次の世代への責務だと思います。